

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社じもとホールディングス（証券コード：7161）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB- 安定的
-------------------	-------------

株式会社きらやか銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB- 安定的
-------------------	-------------

株式会社仙台銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB- 安定的
-------------------	-------------

■格付事由

- じもとグループは、持株会社の傘下にきらやか銀行（山形県）や仙台銀行（宮城県）などを擁する地域金融グループで、資金量は2.4兆円と東北地方の地域金融グループ・銀行としては中位の規模。SBI地銀ホールディングスの持分法適用関連会社ではあるが、同社による支配・関与度、経営的重要度は低いとみられるため、格付は、じもとグループの信用力を反映している。グループでは、24/3期で2期連続の赤字を計上し、震災特例の公的資金200億円について、24年9月の返済時期を37年9月に延長している。
- じもとグループは、基礎的な収益力の向上、貸出資産の質の改善、有価証券の評価損解消などの課題を抱えているものの、公的資金の返済時期の延長などを通じて、今後も規制上の資本水準に一定の余裕が保たれるとみられる。このため、グループ信用力は「BBB-」相当とJCRはみている。JCRでは、各種の課題の解決に向けた取り組みとその成果に注目している。
- 2行合算のROA（コア業務純益ベース）は0.2%弱と、市場部門のリスクテイクを抑制している影響もあり、やや低い。しかし、22/3期をピークに減少傾向にあったコア業務純益（投信解約損益を除く）は、足元では底堅く推移している。貸出金は、住宅ローンを中心に残高が伸び、利回りも上昇しているため、利息収入が増加を続けている。短期的には預金利息の増加がコア業務純益を押し下げる要素となるが、中期的にみれば預貸収支が拡大し、基礎的な収益は改善していくとJCRはみている。
- 金融再生法開示債権比率（2行合算）は、上昇傾向にあり、25/3期上半期末で4.7%とやや高い水準にある。近年の与信費用（2行合算）の変動は大きく、貸出残高対比で、23/3期は約50bp、24/3期は約100bpまで膨らみ、損益を圧迫した。足元の与信費用は抑制されているが、大口先の状況などを踏まえると、今後の動向が注視される。市場部門のリスクは限定的である一方、その他有価証券の評価損はコア資本対比で大きい。
- グループ連結のコア資本比率は、23年9月のコロナ特例の公的資金の受入、23年12月のSBI地銀ホールディングスによる普通株増資の引受、震災特例の公的資金の返済期限延長などによって、25/3期上半期末で7.7%を確保している。公的資金の総額はコア資本の72%相当と依存は大きいですが、複数の公的優先株について、いずれも、実質的な返済期限の目安となる一斉取得日までの年数は長い。返済までに十分な時間的猶予があり、今後も規制上の所要水準に対する余裕は保たれるとJCRはみている。

発行体：株式会社じもとホールディングス

じもとグループの金融持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が100%を下回る水準で推移していることやグループの財務運営方針などを勘案し、グループ信用力と同等としている。

発行体：株式会社きらやか銀行

- (1) 山形市に本店を置く資金量1.1兆円の第二地方銀行。山形県内のシェアは預金（ゆうちょ銀行除く）14%、貸出金15%にとどまるが、中小企業向け貸出残高ではトップ水準を維持している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけに加え、当行単独の信用力や規模などを踏まえ、グループ信用力と同等としている。引き続き、与信費用を含む損益の動向などにも留意を要するが、公的なサポートが格付を下支えするとJCRは考えている。
- (2) ROA（コア業務純益ベース）は0.2%台とBBBレンジの平均的な水準にあり、22/3期をピークに減少傾向にあったコア業務純益（投信解約損益を除く）は足元、経費削減を主因として増益に転じている。しかし、貸出金は、残高が減少していることから利息収入が伸び悩んでいる。一方、預金利息が増加しているため、今後は預貸収支が悪化し、基礎的な収益は弱含む可能性がある。
- (3) 金融再生法開示債権比率は25/3期上半期末で6.2%と高く、担保等により保全されていない開示債権はコア業務純益との対比で大きい。近年の与信費用の変動は大きく、貸出残高対比で23/3期は約90bp、24/3期は約190bpまで膨らんだ。当行は今後も追加引当などを伴う事業再生支援に取り組む方針である。大口先の状況なども踏まえると、与信費用の動向が注視される。市場部門ではリスクが抑制されている一方、多額の評価損を抱えている。
- (4) 連結コア資本比率は、25/3期上半期末で7.8%を確保している。持株会社を通じて注入された公的資金の総額はコア資本の88%に相当するが、複数の公的優先株について、いずれも、一斉取得日までの年数は長く、今後も規制上の所要水準に対する余裕は保たれるとJCRはみている。

発行体：株式会社仙台銀行

- (1) 仙台市に本店を置く資金量1.2兆円の第二地方銀行。宮城県内のシェア（ゆうちょ銀行除く）は預金8%、貸出金10%と小さいが、シェアの推移は安定している。投融資にかかるリスクを適切にコントロールし、毎期一定の利益を安定的に確保している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけに加え、当行単独の信用力や規模などを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) ROA（コア業務純益ベース）は0.1%台前半と低いが、22/3期をピークに減少傾向にあったコア業務純益（投信解約損益を除く）は、足元では底堅く推移している。有価証券利息配当金の落ち込みが一巡し、貸出金の利息収入が、残高の堅調な伸びと利回りの上昇によって預金利息の増加を上回るペースで増えている。今後も預貸収支の拡大が続くことで、基礎的な収益は改善していくとJCRはみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は25/3期上半期末で3.3%とやや高いが、保守的な引当を採用しているため、保全率がかかなり高い。与信が大口化しやすい不動産業向けに関しては、充実した管理態勢の下、規律ある与信運営が行われている。不良債権に対する高い保全率、分類率の低さなどを踏まえると、今後も与信費用が多額となる可能性は低い。市場部門ではリスクが抑制されている一方、多額の評価損を抱えている。
- (4) 連結コア資本比率は、25/3期上半期末で7.6%と緩やかながらも低下傾向にある。持株会社を通じて注入された公的資金はコア資本の56%に相当するが、一斉取得日までの年数は長く、今後も規制上の所要水準に対する余裕は保たれるとJCRはみている。

(担当) 加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社じもとホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社きらやか銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社山台銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年11月21日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社じもとホールディングス
株式会社きらやか銀行
株式会社山台銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル